

桐生市 農業集落排水事業経営戦略【概要版】①

1. 改定の趣旨及び計画期間

桐生市(以下「本市」という)では、公共下水道の整備が進みにくい山間部の農村集落が多く点在していることもあり、農業集落排水事業の整備を推進することによって、市民の快適な生活環境を実現することに貢献してきましたが、昨今の全国的な人口減少や高齢化の進行、排水処理施設の老朽化など、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、本市の農業集落排水事業をめぐる情勢は今後一段と厳しくなることが想定されます。これらの社会的課題に対応しながら、住民生活にとって重要なインフラサービスである下水道事業を安定的に継続することが出来るよう、中長期的基本計画として、令和3(2021)年に策定した桐生市農業集落排水事業経営戦略を見直し、一層の充実化を図った経営戦略とするため、今般改定することとしました。

なお、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことが出来るよう、本経営戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和17(2035)年度の10年間とします。

2. 事業概要

本戦略の対象となる事業は、農業集落排水事業(以下、農集)となります。本事業は現在、桐生市地域振興整備局の新里支所地域振興整備課で運営しています。本市の農集は平成3(1991)年10月より供用開始されています。本市の農集は、十三塚地区、関・大久保地区、山上地区、新里南部地区の4つの処理地区があり、各処理地区の生活排水の汚水処理を行う処理場も4箇所になります。

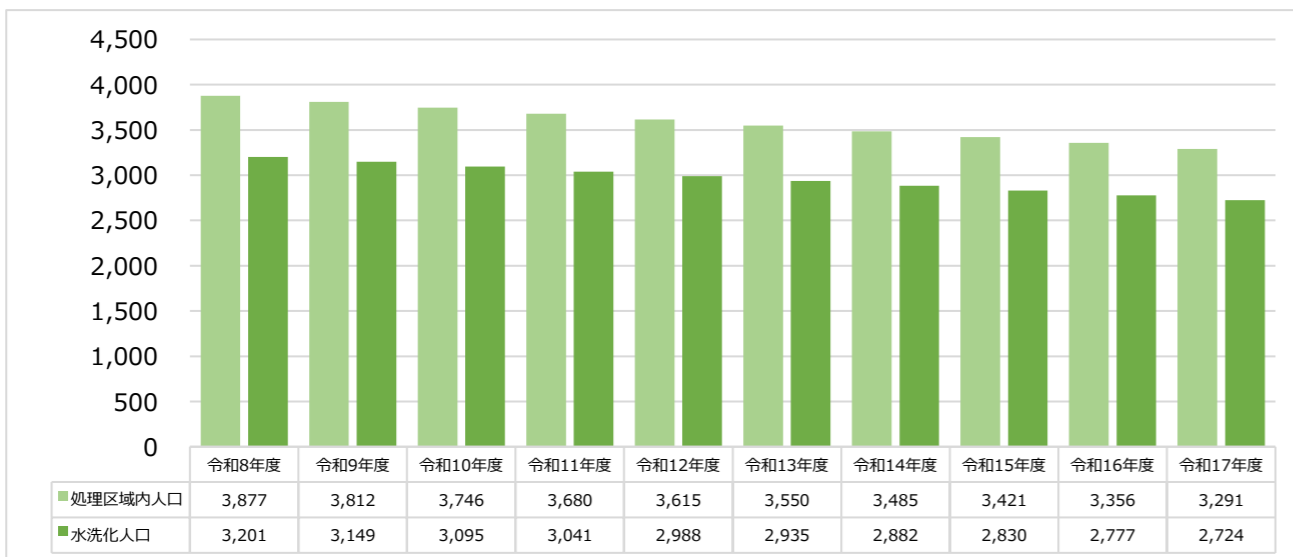
また、本市では、農集の十三塚地区の公共下水道への将来的な接続を予定しております。

3. 今後の予測等

本市の処理区域内人口と水洗化人口は、「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「桐生市人口ビジョン」を踏まえ、本戦略の計画期間である令和8(2026)年度から令和17(2035)年度まで徐々に減少していくと見込んでいます。有収水量や使用料収入については、農業集落排水処理施設の整備は完了していることから、処理区域内人口と水洗化人口の減少に伴い、令和8(2026)年度以降、減少していくものと予測します。

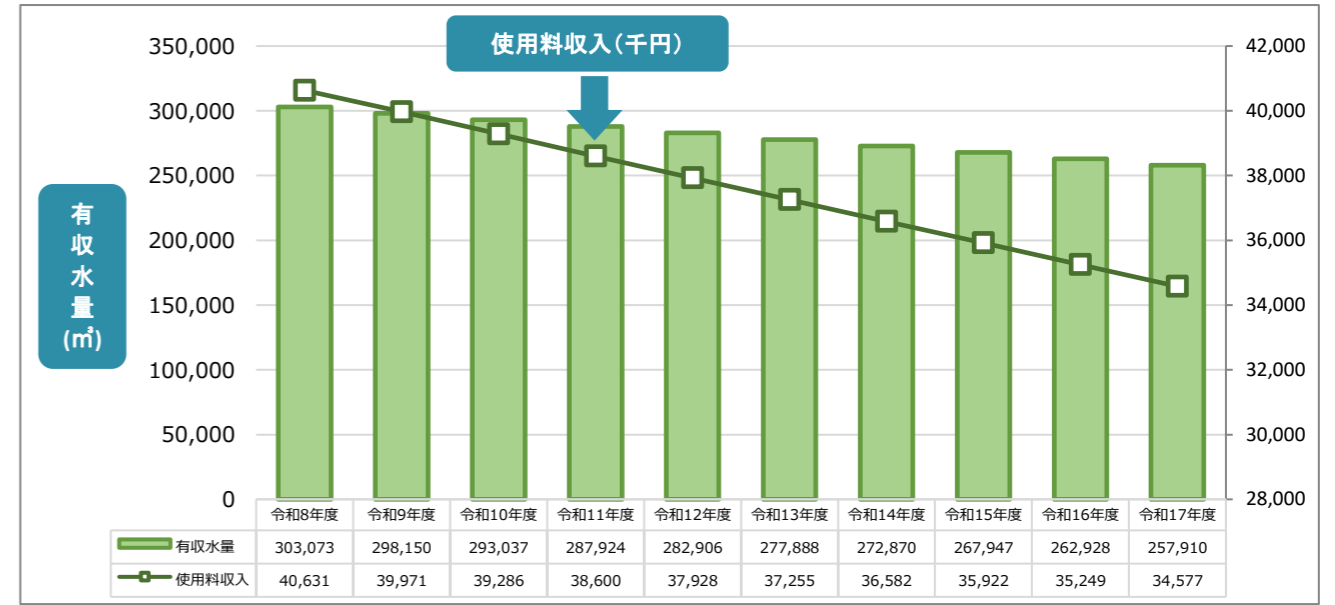
■処理区域内人口及び水洗化人口

(単位:人)



■有収水量及び使用料収入

(有収水量/単位:m³・使用料収入/単位:千円)



4. 経営の基本方針

基本方針1 他会計繰入金の削減と経常収支比率の向上 :本市の農業集落排水事業は令和6(2024)年度の法適用化に伴い、経営の健全性を示す経営指標の一つである収益的収支比率から経常収支比率へと変わりました。令和5(2023)年度の収益的収支比率は100%を下回り、収支は赤字となっています。今後においては、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で維持管理費等の経常費用を賄えるよう経営努力をしながら、一般会計からの繰入金のうち、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金に関する部分を削減していくための取組を進めます。

基本方針2 経費回収率の向上 :経費回収率は令和5(2023)年度で46.60%と、100%を大きく下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えていない状況です。経費回収率の向上を目指し、適切な使用料収入の確保等、収益の改善や汚水処理費の削減に取り組みます。

基本方針3 効率的な投資 :本市の農業集落排水処理施設は、供用開始から30年以上経過している施設もあり、これまでも定期的な点検・調査を行い、必要な設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきましたが、最適整備構想に基づき、施設の老朽化状況や投資規模を考慮し、今後も効率的な投資を行うように努めます。また、建設改良費の財源として、低利息の有利な企業債の選定等、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

基本方針4 人材の育成 :日常の施設管理を適切に行い、既存施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保とノウハウや知識の継承等の育成に努めます。

基本方針5 経営戦略の定期的な見直し :人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、大規模な改築・更新工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や処理水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

基本方針6 人口減少等を踏まえた事業経営の見直し及び広域化の検討促進 :本市では農村集落が点在していることから、農業集落排水事業を運営してきましたが、近年は人口減少の影響により、水洗化人口は減少傾向にあります。このまま水洗化人口の減少が続くと、使用料収入の確保が困難になるだけでなく、施設等の更新費用の確保が難しくなる可能性があるため、コスト比較の観点から、段階的な公共下水道への接続等を検討していきます。

桐生市 農業集落排水事業経営戦略【概要版】②

5. 投資・財政計画(シミュレーション)

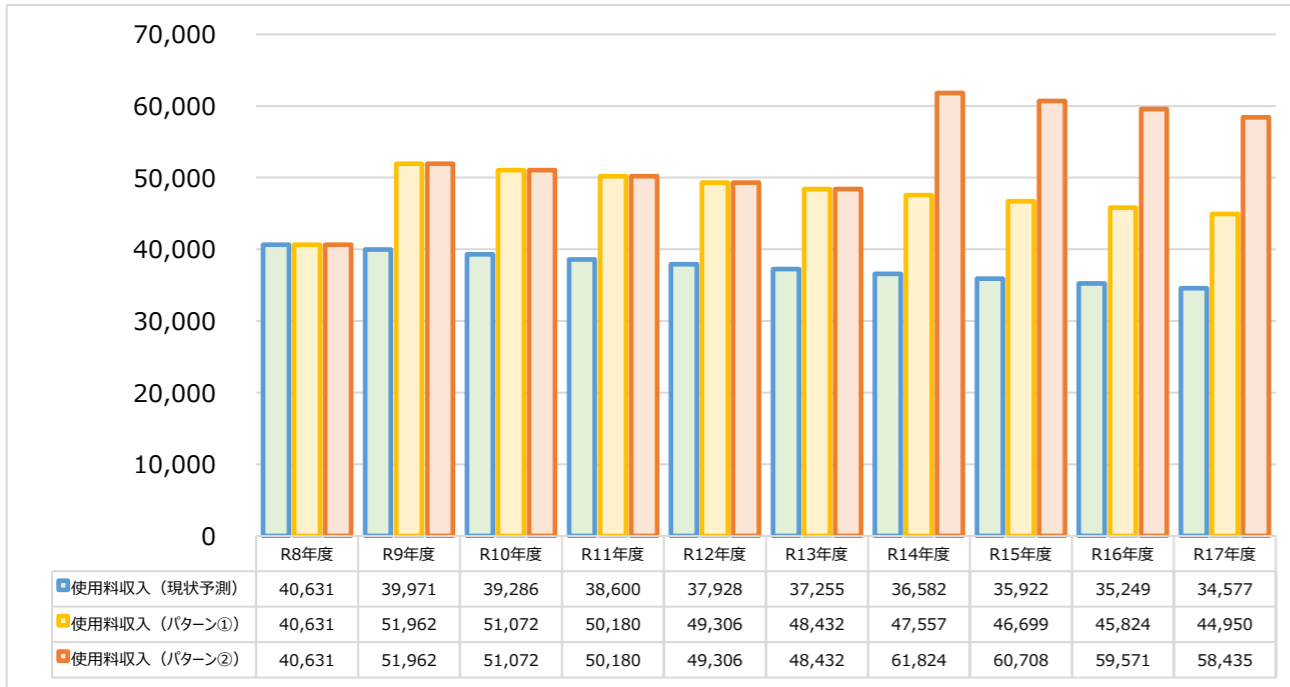
公営企業会計の本旨である独立採算制の原則を満たすためには、経費回収率を向上させることが求められます。今後、農集の処理施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれることに加え、人口減少等による使用料収入の減少と物価高騰に伴う経費の増加で更なる経費回収率の低下が予想されます。現状予測に基づく投資・財政計画で想定されるこれらの課題に対して、改善に向けた投資・財政計画を以下の2つのシミュレーションパターン(以下、パターン)で検討します。

【パターン①】令和9(2027)年度に使用料を30%改定し、経費回収率30%以上を維持

【パターン②】令和9(2027)年度に使用料を30%改定し、さらに令和14(2032)年度に使用料30%改定

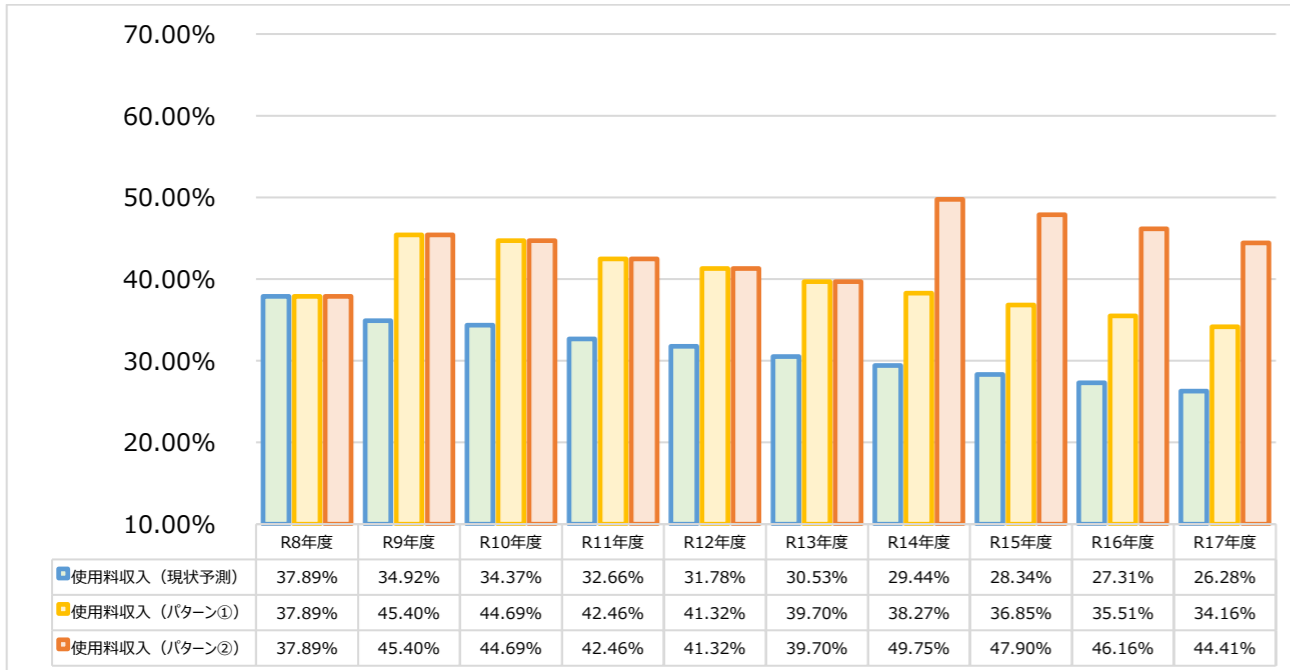
■使用料収入推移

(単位:千円)



■経費回収率推移

(単位:%)



パターン①、②ともに使用料収入の増加により、営業収益の増加が可能となりますが、経費回収率はそれぞれ計画最終年度の時点でパターン①で34.16%、パターン②で44.41%と、いずれのパターンでも大きな改善は見込めず、今後も処理区域内人口等の減少等により徐々に悪化していくことが想定されます。

今回作成したシミュレーションパターンを考慮し、計画期間内での経費回収率の改善を目指し、使用料改定の検討を引き続き行います。また、今回作成した各シミュレーションパターンに基づき、経費回収率を改善しても、処理区域内人口の減少による使用料収入の減少や処理施設等の老朽化等による更新費用の増大等により、一時的な改善に過ぎず、徐々に経費回収率は悪化していくことが予想されるため、複数回にわたる使用料の改定による住民負担などを鑑み、長期的な経費削減の見地から、今後、農業集落排水事業の処理区域の公共下水道事業への段階的な接続を検討していきます。

経費回収率の向上や収支状況改善の見地から、
使用料の改定や公共下水道事業への段階的な接続を検討する

6. 投資・財政計画における今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の財源についての検討

収入増加に向けた取組として、農業集落排水使用料金の適正化をより一層図る必要があるため、現状の使用料の検証を踏まえ、適切な使用料体系の見直しを図っていきます。

また、今後、施設の老朽化に伴う建設改良費の財源確保について、国庫補助金や低利息の有利な企業債の選定等を通じ、適切な財源の確保を引き続き検討していきます。

(2) 投資・財政計画に未反映の取組についての検討

先述の投資・財政計画にも記載の通り、複数回にわたる使用料の改定による住民負担などを鑑み、長期的な経費削減の見地から、今後、農業集落排水事業の処理区域の公共下水道事業への段階的な接続を検討を進めていきます。

公共下水道事業への接続を図ることにより、従前、農業集落排水事業で計上していた維持管理費を削減することが可能となります。維持管理費の削減等、接続によるコストメリットを考慮し、接続する処理区の順序や時期等を踏まえ、慎重に検討を進めていきます。

7. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCAサイクルに基づいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、使用料の妥当性の検証や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、原則5年ごとに見直しを行います。また見直し及び検討にあたっては、水道局下水道課と連携し「桐生市下水道使用料審議会」へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。

